

カナダガン等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第三十三号)

- 1 防除の対象 ブランタ・カナデンスイス(カナダガン)、ガールラクス・カノルス(ガビチヨウ)、ガールラクス・ペルスピキルラトウス(カオグロガビチヨウ)、ガールラクス・サンニオ(カオジロガビチヨウ)及びレイオトリクス・ルテア(ソウシチヨウ)(以下「カナダガン等等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から平成二十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域ごとに、カナダガン等が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、カナダガン等が今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - 一 防除の方法
 - イ 調査
 - (1) カナダガン等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域において

さらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

口 捕獲

- 地域の状況に応じ、網等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。
- (1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法律」という。)に基づき防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除に使用する捕獲用具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
 - (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
 - (4) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護法」という。)第二条第五項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。
- ## ハ 防除により捕獲した個体の処分
- (1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。
 - (2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。
 - (3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五

条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四十条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

二 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体を網等に入れたままで一時保管する場合であつて、当該網等に逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

網等を設置して捕獲等をする場合は、在来生物が捕獲されないよう注意するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の

者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 原則として、使用する猟具に心じ、鳥獣保護法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画書に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

五 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

七 鳥獣保護法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限をされた捕獲は行わないこと。

八 鳥獣保護法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

九 鳥獣保護法第三十五条第一項で銃猟禁止区域として指定されている区域においては、銃器による防除は行わないこと。

十 鳥獣保護法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十一 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。